

7. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、半導体材料事業、情報通信材料事業、基礎材料事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)						
地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		19,615	112,112	297,084	2,451	431,262
アジア	中国	13,104	36,438	—	70	49,612
	台湾	44,652	21,752	—	—	66,404
	他アジア	28,564	46,247	61	40	74,912
アメリカ		26,543	33,433	2,366	—	62,342
その他		14,950	10,903	4,555	—	30,408
合計		147,428	260,885	304,066	2,561	714,940

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

(2) 顧客との契約から生じた債権、契約負債

顧客との契約により生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりです。

なお、連結財政状態計算書において、営業債権は営業債権及びその他の債権に、契約負債はその他の流動負債にそれぞれ含まれています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
営業債権 (売掛金及び受取手形)	86,640	113,814
契約負債	2,736	2,364

契約負債は契約に基づく履行に先だち受領した対価であり、当社が契約に基づき履行するにつれて (若しくは履行した時点で) 収益に振り替えられます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当該会計年度中の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	20,605
1年超～2年内	2,691
2年超	10,093
合計	33,389

(注) スポンジチタンの長期販売契約によるものです。

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約コストを発生時に費用として認識しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	663円58銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	73円53銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	73円53銭

9. 企業結合に関する注記

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X 金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えています。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a) 両社の経営資源の効率的活用、(b) 重要技術における更なる連携、(c) 電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d) タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としています。

③ 取得日 2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率 37.03%

取得日に追加取得した議決権比率 50.61%

取得後の議決権比率 87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として304百万円が当連結会計年度における連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しています。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したことを理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、連結計算書類に与える影響額に重要性がないため開示していません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けていません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

株主資本等変動計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2024年4月1日残高	75,000	60,000	54,206	114,206	156	301,173	301,330
誤謬の訂正による累積的影響額						1,674	1,674
誤謬訂正後当期首残高	75,000	60,000	54,206	114,206	156	302,848	303,004
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△6	6	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△85,000	△85,000
当期純利益	—	—	—	—	—	37,249	37,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額の合計	—	—	—	—	△6	△47,745	△47,751
2025年3月31日残高	75,000	60,000	54,206	114,206	150	255,103	255,253

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日残高	—	490,536	1,671	△3,114	△5,123	△6,566	483,969
誤謬の訂正による累積的影響額		1,674					1,674
誤謬訂正後当期首残高	—	492,210	1,671	△3,114	△5,123	△6,566	485,644
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△85,000	—	—	—	—	△85,000
当期純利益	—	37,249	—	—	—	—	37,249
自己株式の取得	△1,000	△1,000	—	—	—	—	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	1,824	801	—	2,625	2,625
当期変動額の合計	△1,000	△48,751	1,824	801	—	2,625	△46,126
2025年3月31日残高	△1,000	443,459	3,494	△2,313	△5,123	△3,941	439,517

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品……………先入先出法

貯蔵品のうち重要資材……………移動平均法

貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材……………最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金	<p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。</p>
環境対策引当金	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。
事業撤退損失引当金	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に基づく損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しています。
株式譲渡補償引当金	SCM Minera Lumina Copper Chile株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失に対応する支出について合理的に見積られる金額を割引計上しています。
株式報酬引当金	株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため当事業年度末における株式交付債務の見込額に基づき計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社では、半導体用スパッタリングターゲット、圧延銅箔、貴金属、リサイクル原料等の製造、販売を行っています。製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後、概ね3か月以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでいません。

また、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。

このような仮価格販売は変動対価と考えられるため、収益は受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、事業年度の末日において再見積りを行います。出荷時点と事業年度の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

グループ通算制度の離脱……………当社は、ENEOSホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2025年3月19日の株式上場により、ENEOSホールディングス株式会社の100%子会社ではなくなったため、ENEOSホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

2. 会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当事業年度の期首から適用しています。なお、当該変更による計算書類等への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を、当事業年度の期首から適用しています。なお、当該変更による計算書類等への影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

(繰延税金資産)

貸借対照表において繰延税金資産として24,910百万円を計上しています。

会計上の見積りの内容については、「連結注記表 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (2) 法人所得税費用」をご参照ください。

(株式譲渡補償引当金)

貸借対照表において株式譲渡補償引当金として14,672百万円計上しています。

会計上の見積りの内容については、「連結注記表 2. 重要な会計上の見積りに関する注記 (4) 引当金及び偶発負債」をご参照ください。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度のグループ通算制度における損益通算の調整の影響を適切に反映させるため訂正を行いました。

当該訂正による累積的影響額は、当年度期首の純資産の帳簿価額に反映しています。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が1,674百万円増加しています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産 (注) 52,130百万円

(注) 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に係る関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保です。また、根抵当権10,224百万円を設定しておりますが、対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 206,367百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・カッパー(株)	38,827百万円
TANIOBIS GmbH	38,676百万円
JX Advanced Metals USA, Inc.	23,774百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	11,760百万円
JX Metals Canada Inc.	10,623百万円
その他	6,632百万円
計	130,291百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	76,966百万円
長期金銭債権	32,523百万円
短期金銭債務	51,605百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 2000年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

① 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44百万円
構築物	28百万円
機械及び装置	560百万円

② 当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありません。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	281,223百万円
仕入高	184,617百万円
一般管理費	1,273百万円
営業取引以外の取引による取引高	52,648百万円

(2) 売上原価

棚卸資産の収益性低下による簿価切下の洗替による戻入額△291百万円が含まれています。

(3) 関係会社株式売却益

主として、関連会社であるSCM Minera Lumina Copper Chileの株式を売却したことによるものです。

(4) 関係会社株式評価損

主として、子会社であるTANIOBIS GmbHの株式に係る評価損です。

(5) 関係会社出資金評価損

主として、子会社であるニッポン・カセロネス・リソースズ合同会社の出資金に係る評価損です。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数は以下のとおりです。

普通株式	1,219,500株
------	------------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,971百万円
有価証券等評価損	62,910百万円
退職給付引当金	6,684百万円
土地の減損等評価減	3,601百万円
固定資産償却超過額	1,482百万円
環境対策引当金	883百万円
賞与引当金	1,665百万円
事業撤退損失引当金	106百万円
関係会社事業損失引当金	983百万円
株式譲渡補償引当金	4,625百万円
繰延ヘッジ損益	1,026百万円
その他	4,088百万円
繰延税金資産小計	99,024百万円
評価性引当額	△71,080百万円
繰延税金資産合計	27,945百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	△1,305百万円
その他	△1,730百万円
繰延税金負債合計	△3,035百万円
繰延税金資産の純額	24,910百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が316百万円増加し、法人税等調整額が316百万円減少しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J X 金属商事(株)	所有 直接100.0%	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入 (注1)	36,269	買掛金	1,679
子会社	J X 金属製錬(株)	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	22,128	短期貸付金	11,506
						長期貸付金	31,200
子会社	タツタ電線(株)	所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注2)	7,676	短期借入金	10,103
子会社	ニッポン・カセロネス・ リゾーシズ合同会社	所有 直接100.0%	役員の兼任	出資の払戻	12,000	—	—
子会社	TANIOBIS GmbH	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注3)	38,676	—	—
子会社	JX Advanced Metals USA, Inc.	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注4)	23,774	—	—
子会社	JX Metals Canada Inc.	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注5)	10,623	—	—
子会社	台湾日鉱金属股份 有限公司	所有 直接83.7% 間接16.3%	商品及び製品の 販売 役員の兼任	商品及び製品 の販売 (注6)	36,892	売掛金	8,584
子会社	J X 金属サーキュラーソ リューションズ(株)	所有 直接80.0%	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入 (注1)	54,271	買掛金	14,429
関連会社	パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接47.8%	原材料等の販売 原材料の仕入 債務保証 役員の兼任	原材料等の販売 (注7)	152,092	売掛金	24,382
				原材料の仕入 (注1)	42,228	買掛金	5,256
				債務保証 (注8)	38,827	—	—
関連会社	SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 直接30.0%	債務保証	債務保証 (注9)	11,760	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査等委員のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいません。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 3) TANIOWIS GmbH の借入債務に対し債務保証を行っているもの及び取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 4) JX Advanced Metals USA, Inc.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 5) JX Metals Canada Inc.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 6) 台湾日鋳金属股份有限公司の商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注 7) パンパシフィック・銅株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 8) パンパシフィック・銅株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているもの及び取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 9) SCM Minera Lumina Copper Chileの取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 10) ENEOSファイナンス株式会社と資金貸借取引を反復的に実施していましたが、ENEOSグループ金融から離脱し、当社を頂点とするグループ金融制度に移行したことに伴い、本取引は解消しました。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	474円00銭
1株当たり当期純利益	40円12銭

12. その他の注記

該当事項はありません。